

国連大学 Fukushima グローバル広報事業 国際シンポジウム

「福島の復興に向けた情報共有とコミュニケーション

－人間の安全保障の視点から－

2014年2月3日 福島県福島市

国連大学による「FUKUSHIMA グローバル広報事業」の一環として、「福島の復興に向けた情報共有とコミュニケーション－人間の安全保障の視点から－」と題した国際シンポジウムを、福島県福島市(ホテル辰巳屋)において、2014年2月3日に開催した。

2011年の原発事故後、今なお14万人の避難者を抱え、福島には依然として不安定な状況が存在している。福島の復興は、科学者や行政に対する信頼回復を基礎に、住民の方々の広い意味での「安全・安心」が確保されて、初めて成り立つものである。

本シンポジウムでは、「人間の安全保障」の視点から情報共有やコミュニケーションのあり方に焦点を当て、科学者の視点、現地での試み、欧米での取り組みなどを紹介し、復興に向けた方策を探った。

1) 登壇者

[挨拶] デイヴィット・マローン 国連大学学長

内堀雅雄 福島県副知事

[基調講演] 吉川弘之 独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長

ミランダ・シュラーズ ベルリン自由大学教授

馬場有 福島県浪江町町長

[パネル討論]

モデレーター: 武内 和彦 国連大学上級副学長

パネリスト: 田中 知 東京大学教授

鈴木 浩 福島大学名誉教授/IGES シニアフェロー

ユーリ・クシナリョフ 在日ウクライナ大使館一等書記官

ミランダ・シュラーズ ベルリン自由大学教授

総合司会 森 秀行 公益財団法人地球環境戦略研究機関所長

2) 主要メッセージ

- 東日本大震災・福島第一原発事故においては、事故や避難命令に関する情報の遅れと不十分さが政府・行政と科学者への不信を招いた。科学者・専門家が様々な、時に矛盾する情報を発信したことも不信と混乱を助長した。緊急時における科学者の社会的な役割を再検討しなくてはならない。

- 科学者に求められるのは、地域や個人がおかれた状況について「わかっていること、わからないこと」を伝えて地域の議論や個人の選択を支えることであって、地域住民を説得することではない。
- チェルノブイリ事故の被災地では、社会的・心理的な影響が非常に大きかったため、地域や被災者の求める情報を提供するとともに、個々の被災者の健康維持や生活支援に関する取り組みが、地域レベルのセンターを基盤として実施された。
- ドイツの脱原発は、地方やコミュニティを含む公開討論と市民参加に基づくものであり、また、大規模・集約型のエネルギー源を小規模・分散型のものに置き換えることを通じて、社会システムの変革を目指すものである。
- 原発災害からの復興を目指す福島においては、地域と社会の将来像を共有し実現していくことが求められる。この際、「もといた場所」での再建が困難な地域及び被災者が多いことを念頭に、それぞれの復興と生活再建に向けた選択を支えなくてはならない。コミュニティをベースとした議論の場や、議論のベースとなる情報共有の仕組みが、有効な支援となるだろう。

3) 発表・議論の概要

挨拶

国連大学学長 デイヴィット・マローン氏は、シンポジウム前日に仮設住宅の住民を訪問した経験を紹介し、人々の精神に敬意を表すとともに、震災から3年経ち、復興への取り組みについて、国際社会での報道が減ってきていることへの危惧を示した。また、復興に向けて、様々な科学的課題に取り組むだけでなく、国際社会に対して情報提供することで混乱や情報不足に対処することも重要であると指摘した。

国連大学 Fukushima グローバル広報事業は、福島の実況—福島の事故がどういったものか、福島の人々がどのような状況に置かれているのか—を国際的に発信するものである。国連大学はこの事業を通じて、科学的な課題への理解をより深め、国際的なレベルでのコミュニケーションの促進に貢献していきたいと述べた。

福島県副知事 内掘雅雄氏は、福島県知事の代理として、本国際シンポジウムの開催について、国連大学を始めとした関係機関への感謝および、シンポジウム参加者への歓迎の意を示した。震災から3年弱たった今でも、200万人の県民のうち14万人の方が県内外において避難生活を余儀なくされており、今も9万人が仮設住宅で暮らしている福島の現状を紹介した。様々な面で復興が進められている一方、人間の安全保障に深く関わる取り組みとして、避難者への様々な支援、環境回復への取り組み、食品の安全安心確保に向けた取り組み、住居や商業・医療施設の整備、そして、特に心身面を含めた健康管理の推進の必要性を述べた。また、原発に依存しない再生可能エネルギーを基にした社会への転換の必要性を述べた。福島は、色々な課題を抱えているが、「不可能の反対語は、可能ではない。挑戦である」とし、復興への道を歩んでいくとした。

基調講演

独立行政法人科学技術振興機構研究開発センター長 吉川弘之氏は、緊急時における科学者の役割について見解を述べ、福島第一原発事故に際しては科学者・専門家が、緊急時への準備不足により、行政や異なる分野の科学者や他業種の専門家と連携して対応することができなかったと指摘した。日本には80万人の科学者が存在していることから、科学者間だけでなく、行政やその他ステークホルダーとの効果的なコミュニケーションの必要性を強調した。また、発電所の運営者と建設者のコミュニケーション体制が不十分であったために原子

力と安全基準の専門家意見の集約に欠いていたと述べた。

さらに、アメリカ、イギリス、ドイツで見られるような中立で公的なシンクタンクを設立し、日本学術会議を強化すること、また、同シンクタンクを含む官民のシンクタンクと政治とのパイプ役として総理大臣のもとに科学顧問を設置することを提言した。科学者による政府への助言や社会への情報発信を行う仕組みを平時から構築することで、始めて有事に効果的に機能すると述べた。

ベルリン自由大学教授ミランダ・シュラーズ氏は、チェルノブイリ事故以降のドイツの経験に焦点を当て講演した。世界で起こった様々な環境への影響を引き起こした事故を引き合いに出し、当時、原子力災害について世界があまり経験を持っておらず、効果的なコミュニケーションは極めて困難であったことを指摘した。

例えば、事故による影響について、当時のドイツの新聞が多くの警告記事を掲載したが、放射線の知識がなく、さらに情報を単純化したため不正確な情報であった例を示した。

また、この事故がドイツでの脱原発の決断に作用し、福島での原発事故が決定を後押ししたことを述べ、ドイツ連邦共和国メルケル首相の諮問機関として、2020年までの脱原発を決定した「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会」の議論を紹介した。とりわけ地方のコミュニティやNGOのボトムアップを発端としてエネルギーシフトが強く求められるようになった点を強調し、科学的知見の助けを得ながら公開討論を行ったプロセスを紹介した。

最後に、1970年代に化学物質により土壌汚染された土地を20年間の一連の努力とコストで浄化し、植生を取り戻した旧東ドイツの例を示し、福島の復興へのモデルとなると期待を込めて述べた。

福島県双葉郡浪江町長の馬場有氏は、震災直後の浪江町が経験した混乱、現在なお続く避難生活による町民の苦難、そして復興に向けた多くの課題を紹介した。震災以前、21,434人いた浪江町の町民も、今では14,659人が県内で、6,455人が県外で避難生活を送っている。中には、健康上の懸念から母子は県外に避難し、父親は県内に残るといったケースも見受けられる。

原発事故発生直後、本来であれば政府から町に伝えられるべき情報が届かず、町は独自の判断を余儀なくされ、被害が拡大した。馬場町長は、避難者への補償についても強い懸念を示し、町民が生きる上での憲法上の権利を奪われていることは明らかであることを強調した。浪江町民は、今でも全国600以上市町村に分散して避難生活を続けている。町民生活を支援するために、町は、健康管理や医療補償の充実、仕事の確保、賠償・補償に関する支援に力を入れる。震災から3年近くが経過し、浪江町へ戻ることを望む町民の割合が減少しつつある中、町は、一人ひとりの暮らしの再建とふるさとの再生を模索していると述べた。

パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、国連大学上級副学長の武内和彦氏がモデレーターを務め、パネリストとして登壇した東京大学教授の田中知氏、福島大学名誉教授・地球環境戦略研究機関シニアフェローの鈴木浩氏、在日ウクライナ大使館一等書記官のユーリ・クシナリョフ氏とシュラーズ氏が活発な議論を交わした。

田中氏は、福島県除染アドバイザーを務めた経験から、これまでの住民とのコミュニケーションには多くの失敗があり、なかでも放射線被ばくの影響などに関して、専門家がそれぞれ異なる説明を行ったことが混乱を招いたと述べた。この反省に基づき、原子力学会では、科学的データを住民向けに解説する際に用いる共通の資料を作成している。とはいえ、データは科学者が住民を説得するために用いるべきではなく、科学者は、「科学でわかること、わからないこと」を誠実に伝え、住民が納得した上で選択できるよう支援する役割を担うべきであると強調した。行

政が、地域の汚染状況や住民の個人線量を把握することも、地域の議論や住民それぞれの選択を支えることに繋がる。こういった働きかけにより、困難かつ複雑な状況においても住民の不安が軽減され、気持ちが奮い立たせられることを期待すると述べた。

鈴木氏は、通常の災害復興プロセスでは、時間とともに「避難者支援」から「地域復興」へと収斂していくのに対して、原子力災害においては、長期にわたって「避難者支援」のフェーズが続くことを指摘した。地域の復興を行う上で、地域や住民それぞれが抱える様々な課題を、行政と住民、専門家が話し合い理解を深めることが重要である。鈴木氏は、こうした話し合いの場となりうる「車座」の社会的実験や、話し合いの前提として、住民、科学者、行政が情報を共有し共に創造する情報プラットフォームの構想を紹介した。また、帰還希望者が減少しつつあることとの関連で、災害前の「地域」だけで生活を営むことが現実的でないとするれば、仕事のある所と居住地区を行き来するような生活を可能とするよう、市街地と周辺地域の農漁村が支えあう「日本版コンパクトシティ」を作っていくことも、地域復興のあり方の一つであろうと述べた。

クシナリョフ氏は、チェルノブイリ事故でウクライナが得た経験を福島に役立てたいと強調した。チェルノブイリ事故で最も大きな影響は、社会的・心理的なものであったという。このため、ウクライナでは社会的・心理的影響を緩和する「センター」を5カ所設置、教師や医師の育成、被災者の相談ホットライン、被災者生活を支える各種情報の発信などを強化した。福島事故の後、日本からも多くの専門家、行政担当者がウクライナを訪問しているが、「センター」の発信する情報が地域住民に信頼されていることが、とりわけ強く関心を引くという。最後に、ウクライナは今後も専門的な側面から協力を続け、福島での「センター」設置の際には支援を惜しまないと結んだ。

シュラーズ氏は、ドイツの脱原発を議論する際、エネルギーの問題を「将来世代への責任」と「世界との公平性」という二つの倫理的課題から議論したことを紹介した。つまり、エネルギー構成を変えることは、電力システムの小規模化・分散化や化石燃料依存からの脱却を通じ、社会システムの変換を目指すことでもある。日本においても、より安全なエネルギーシステムを手に入れるために議論を深めることが、民主主義を深化させる大きなチャンスになるとシュラーズ氏は指摘した。

フロアを交えた質疑応答では、**シュラーズ氏**に対して、被災者同士やコミュニティが分断された状況を改善する方策について質問があった。同氏は共有できる将来のビジョンを議論すること、たとえば元通りの帰還が不可能な場合、町外コミュニティが次善の策となりうるかどうかといったことを話しあうことで、分断された人々も「もう一度、一緒に活動しよう」と思うきっかけになるのではないかと述べた。

また**鈴木氏**は、除染後の都市計画についての質問を受け、農村地と市街地では抱えている問題が異なり、45%以上の人が帰還すべきか決めかねていることから、避難者に様々な選択肢を与える必要があるとした。また**クシナリョフ氏**は、行政は技術的なソリューションに集中しがちで、被災者の心のケアへの対応が十分だとは言えないと語った。

広島と長崎の原爆投下後にはすみやかに住民の帰還が始まったのに比べ、福島事故では住民帰還が遅れている理由を尋ねる質問があった。**田中氏**は、原爆の影響（熱線と放射線の瞬間的な被ばく）と原発事故の影響（低線量放射線による長期の被ばくりスク）の違いがあると返答し、**鈴木氏**は、原爆投下直後には被ばくによる健康への影響が十分に知られていなかったのではないかと述べた。

ウクライナを訪問した経験のある聴衆から、スラヴジッチの町や被災者支援のために行われている活動への印

象が語られた。また、移住ではなく、長期の”避難”生活を強いている日本の状況は、被災者が新たな生活に踏み出すことを妨げているのではないかとの疑問も投げかけられた。

情報共有・コミュニケーションの促進において今後取り組むべき事項として、2015年に設立予定の福島環境創造センターの有効活用、ウクライナの経験を直接伝えるための同国専門家・科学者・政府関係者による福島でのワークショップの開催、福島事故を乗り越えようとしてきた日本人々の努力ー節電行動やボランティア活動ーの若者を通じた世界への発信について、各パネリストより挙げられた。

最後に**武内氏**は、科学コミュニティにおいて議論を一つにまとめることで、内容が首尾一貫し、混乱を回避できると強調した。また、復興を遂げて行くために、情報を共有し選択肢を提示して合意形成することや、将来に向けて新しいビジョンを持ち前に進むことが重要であることを強調し、パネルにおける一連の議論を結んだ。